

第3章 電力民営化と工業生産

はじめに

パキスタンの民間企業が直面する問題として、経済政策が頻繁に変更され、一貫性が欠如しているために、長期的戦略を立てることができないことが指摘されている。1988年に軍事クーデターによって政権に就いたズィアー・ウル・ハック大統領が事故死したあと、総選挙が実施され、ベーナジール・ブットー政権が誕生した。その後、ベーナジール・ブットーとナワーズ・シャリーフが交互に二度政権に就いた。政権が変わるたびに政策が変更されるのみならず、同じ政権のもとでさえ政策が変更された。それは各政権がロビーの圧力を受けやすく、長期的展望を持っていなかった現れである。

パキスタン政府は膨大な財政赤字を抱えており、インフラ投資に資金を回すだけの余裕がない。そこで、1980年代より電力部門を民営化する構想が出てきた。しかし、政権交代と同時に、政府への売電価格の設定をめぐる独立系発電事業者(IPP)プロジェクトは政治問題化した。この問題は電力部門に限定される問題ではなく、政治情勢によって経済政策が翻弄された例として捉えることができる。そこで、本章では電力民営化に焦点を当てながら、民政下のパキスタン経済の状況を分析する。

1990年代において工業生産が停滞した。これが電力需要の停滞を引き起こし、過剰発電能力の出現につながった。工業生産が停滞した直接の原因は、綿花の不作に求められる。しかし、問題は1990年代においてもパキスタン経済が依然として綿業に依存していることにある。パキスタンでは中間層の台頭が見られず、中間層向けの耐久消費財市場が発展しなかった。中間層の出現は、工業化にとって重要なだけでなく、体制の安定装置としても機能する。パキスタンにおいてクーデターが繰り返されるのは、中間層の台頭が見られないことに遠因があると考えられる。

第1節 パキスタンにおける電力民営化

パキスタンにおける電力部門の民営化構想は、1985年にパキスタン政府が作成した長期エネルギー戦略に始まる。1985年には世界銀行がエネルギー構造改革支援のために、ローンを供与し始めた。1987年には初めての民間発電事業として、ハブ火力発電プロジェクト(Hub Power Company Ltd.)の計画が開始された。しかし、パキスタン電力部門の民営化構想が本格的に実施され始めたのは、アメリカ国際開発庁(USAID)の援助により作成された戦略的計画(Strategic Plan)が1992年7月18日の閣議で決定されてからである。

このような政策をとったのは、膨大な財政赤字を抱える政府が電力不足を解消するのに十分な発電所を建設するだけの資金を調達できず、外国資本に頼らざるをえなかったためである。表1から分かるように、政府は予算支出の半分を防衛費と利子支払いに充てなければならず、開発支出の比率は年々減少していった。それにもかかわらず、政府は工業化に必要な電力を確保するために、水力・火力発電所の建

設を行った。

表 1 総支出に占める各予算項目の比率 (%)

	1990/91	1992/93	1994/95	1996/97	1998/99
経常収支	75.0	78.1	80.8	84.2	83.4
防衛費	24.8	25.1	24.4	23.6	21.8
利子支払い	19.2	22.6	22.7	29.8	32.1
補助金支出	4.1	2.1	1.5	2.2	1.7
一般行政費	5.2	5.8	8.0	8.5	6.4
社会・経済サービス	10.8	15.7	16.2	13.6	15.0
その他	11.0	6.9	8.0	6.6	6.4
開発支出	25.0	21.9	19.2	15.8	16.6
総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, p.3.

表 2 第 8 次 5 カ年計画における目標 (メガ・ワット)

	1992/93 年度実績	1997/98 年度予想
公営部門	9,649	13,585
民間部門	0	2,700
原子力	137	137
合計	9,786	16,422

(出所) Govt. of Pakistan, *Eighth Five Year Plan (1993-98)*, p.504.

表 3 1997/98 年度における部門別発電能力 (メガ・ワット)

発電方法	WAPDA	KESC	IPP	合計
水力	4,825	0	0	4,825
汽力	1,895	1,510	2,271	5,676
内燃力	3,227	225	1,878	5,330
原子力	0	137	0	137
合計	9,947	1,872	4,149	15,968

(出所) Govt. of Pakistan, *Detailed Annual Plan 1998-99*, p.102.

第 8 次 5 カ年計画(1993/94 年度～1997/98 年度)では、最大電力需要は毎年 5.5 % ずつ増大することが想定されており、それを満たすために 6,636 メガ・ワットの発電能力のある施設の新設が目標とされていた(表 2)。そのうち 41% に当たる 2700 メガ・ワットの発電能力が民間によって設置されることが想定されている。1997/98

年度までに公営部門が 11,819 メガ・ワットしか発電能力を拡張しなかった一方で、民間部門は目標を上回る 4,149 メガ・ワットの発電能力のある施設を新設した（表 3）。しかし、依然として IPP の発電能力は総発電能力の 26% にしか過ぎない。

パキスタン電力部門においては水利電力開発庁(WAPDA)とカラチ電力供給公社(KESC)が発電から送配電までの一貫した供給を行っていた。戦略的計画は、これら発電、送電、配電に分割し、国営事業体から競争原理を基本とした民間の事業体に段階的に移行させようとするものであった。IPP が発電を行い、競争原理にしたがって電力を供給する。パキスタン電力会社(PEPCO)が、効率的民営化を進めるために WAPDA に所属することになる水力発電部門を除き、WAPDA の電力局を引き継ぐ。さらに、WAPDA の電力局は火力発電会社 3 社、国営送電会社、配電会社 8 社に分割される。配電は供給地区ごとに民間企業 8 社が一般消費者を対象として実施することになる。さらに、1997 年に電力規制庁(NEPRA)が新設され、送電と配電の状況を開始し、PEPCO や IPP、民間配電会社を規制するというものであった。しかし、この民営化計画はほとんど実施されておらず、依然として WAPDA が電力部門を管理している。また、経営権とともに KESC の株式の 51% を民間に売却する計画もあるが、まだ実施に至っていない。

この電力改革の中期目標は、以下の六点である。NEPRA がライセンスを供与し、公社が独立した企業体として採算のとれるようにする。盗電を防ぎ、損失を抑える。消費者からの電力料金の徴収を強化し、未払い額を売り上げ 3 カ月分以内に抑える。財務状況を改善し、必要であれば、電気料金を調整する。IPP と妥当な取引関係を築く。火力発電所と配電会社の民営化を加速する。

この計画に基づき、最初の民営化対象となったコート・アッドゥー(Kot Add Power Co.)火力発電所は、イギリスのナショナル・パワー社が全株式の 26% を獲得することにより民営化された。1987 年に最初の IPP プロジェクトとしてハブ火力発電プロジェクトが計画された。湾岸戦争などの影響により建設開始が遅れたものの、1993 年に建設が開始され、現在稼働中である。

ハブ火力発電プロジェクトの経験を踏まえ、当時のブットー政権は新規の火力発電プロジェクトはすべて民間で実施するとし、1994 年 3 月には優遇措置をまとめたパキスタンにおける IPP に関する政策大綱(Policy Framework and Package of Incentives for Private Sector Power Generation Projects in Pakistan)を発表し、建設・所有・運営(BOO: Build-own-operate)方式による IPP プロジェクトを募った。この声明の中で政府は IPP に対して WAPDA が支払う電力買い取り価格を保証している。この保証価格は発電事業開始後最初の 10 年間で平均で 6.5 セント/キロ・ワット時、操業を開始してから終了するまでの期間の平均で 5.91 セント/キロ・ワット時が上限とされた。この米ドル表示による買い取り価格は、ドルとルピーの換算レートや燃料価格の変動に連動して調整されることになっていた。IPP はバルク電気料金としてルピーで支払いを受け取るようになっていたため、ルピー・レートの下落に伴って WAPDA の買い取り価格は上昇することになる。

第 2 節 IPP の政治問題化

この契約は、1996 年 11 月にブットー首相が解任されたあと、政治問題化した。ブットー首相の解任理由の一つは IPP との契約をめぐる汚職であった。1997 年に政権に就いたナワーズ内閣は、IPP の契約問題を前政権の攻撃材料として利用した。「汚職を通じて締結した契約は破棄しえる」という大統領令を発して、一方的に売電価格の値下げを通告した。その後、IPP 側はこれに強く抵抗したが、最終的に政府と電力料金を値下げすることで合意した。

IPP についてナワーズ政権は 1998 年電力政策の中で「政府は 1994 年政策のもとでの IPP は料金が高いのみならず、近い将来に過剰能力となるために、経済の負担になっている」という見解を表明している。IPP との再交渉の結果、発電能力が 20 メガ・ワットまでの発電所については、発電事業開始後最初の 10 年間で平均で 5 セント/キロ・ワット時、発電能力が 20MW 以上の発電所は 4.8 セント/キロ・ワット時を上限とした¹。

1998 年のアメリカにおける平均産業用電力料金は 4.6 セント/キロ・ワット時、平均住宅用電力料金は 8.36 セント/キロ・ワット時であった²。アメリカとパキスタンの物価水準の違いおよび消費者価格と卸売価格の違いを考慮すると、買電価格が 6.5 セント/キロ・ワット時というのは高いとも考えられる。しかし、これを IPP の原価計算の立場から見ると違った構図が浮かび上がる。第一に、燃料価格が国際価格の約 2.5 倍になっている。したがって、企業の利益は原料の高費用によって圧縮される。第二に、基準電力料金の算出に当たり、生産能力の稼働率が 60% と想定されている。稼働率を引き上げれば、単位発電量当たりの価格を下げるができる。IPP 側は WAPDA に対して想定稼働率を引き上げるよう提案してきたが、実質的値引きを要求する WAPDA はこれを受け入れていない。

ナワーズ政権がこのような強引な形で契約を破棄した原因として三点考えられる。第一に、電力需要の成長が予想を下回り、電力余剰がでる見込みになったからである。現在、余剰電力は 1000～1500 メガ・ワットと推計されている。発電量は政府が発電所を次々と建設してきた結果、1991/92 年度の 38,066 キロ・ワット時から 1997/98 年度の 53,259 キロ・ワット時へと順調に伸びた。しかし、消費は当初の予想に反して、GDP 成長率が伸び悩むと同時に停滞し始めた（表 4）。家庭消費が増大し続けているのとは対照的に、とくに工業消費は停滞している。IPP のうち 1999 年 8 月時点において稼働していたのは 7 発電所に過ぎず、現在建設中の IPP がこれから稼働し始める（表 5）。電力不足を補填するために導入されたはずの IPP が今後は余剰電力を増大させることになる。WAPDA は契約に基づき余剰電力を買い取らなければならないので、WAPDA の赤字は拡大することになる。

表4 電力消費と GDP 成長率

(%)

	家庭	商業	工業	農業	街灯	その	合計	GDP成長
1991/92	11,45	2,143	12,28	5,847	310	1,802	33,878	7.71
1992/93	13,17	2,333	13,04	5,635	297	1,987	36,492	2.27
1993/94	14,13	2,547	12,63	5,772	298	1,967	37,381	4.51
1994/95	15,58	2,623	12,52	6,251	324	2,116	39,448	5.26
1995/96	17,11	2,962	12,18	6,696	378	2,382	41,737	6.76
1996/97	17,73	3,011	11,98	7,086	388	2,491	42,715	1.93
1997/98	18,66	2,334	12,29	6,937	387	3,726	44,366	4.30

(出所) Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, p.152.

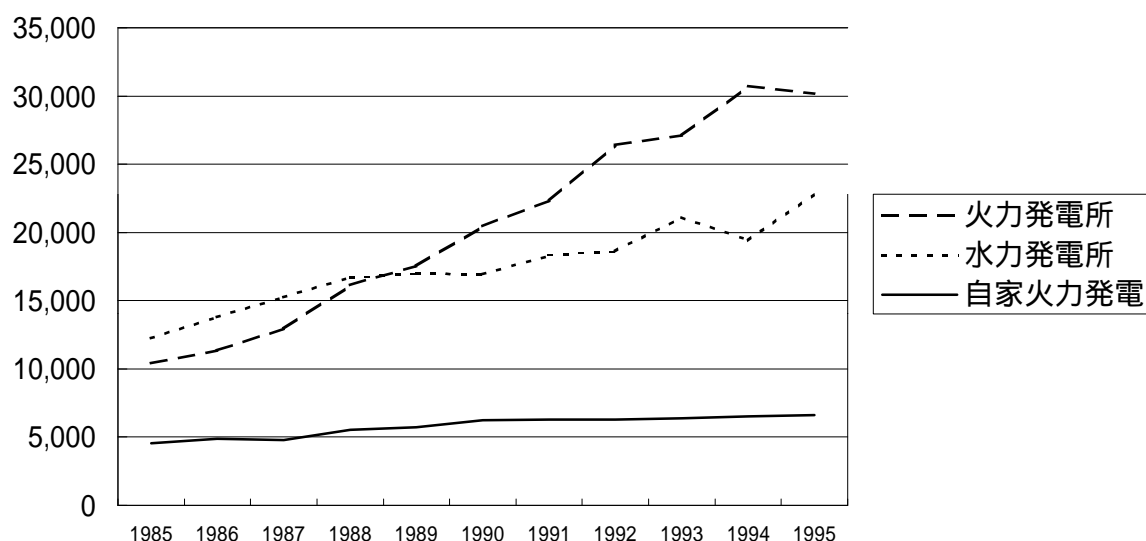
表5 1999 年において稼働または建設予定の IPP 発電所プロジェクト

プロジェクト名	発電容量 (メガ・ワット)	稼働中
AES Lalpir Ltd.	337	
AES Pak Gen (Pvt.) Co.	337	
Altern Energy Ltd.	不明	
Davis Engergen Ltd.	10	
Eashatech Ltd.	19	
Fauji Kabirwara Power Co. Ltd.	144	
Gul Ahmed Energy Ltd.	128	
Habibullah Coastal Power (Pvt.)	123	
Hub Power Company Ltd.	1,292	
Japan Power Generation Ltd.	107	
Kohinoor Energy Ltd.	120	
Kot Addu Power Co.	1,260	
Liberty Power Ltd.	212	
Northern Electric Power Ltd.	19	
Power Generation Systems Ltd.	110	
Rousch (Pakistan) Power Ltd.	358	
Saba Power Company Ltd.	104	
Sabah Shipyard	274	
Southern Electric Power Co. Ltd.	112	
Tapal Energy Ltd.	120	
Uch Power Ltd.	525	

(出所) 現地企業資料より作成

第二に、電力を購入する WAPDA が膨大な赤字を抱えていることである。WAPDA は IPP に電気料金を支払えるだけの財務上の余裕はない。WAPDA の 2000 年の予想収入は 1460 億ルピーに過ぎず、その 41% を IPP への支払いに充てなければなら

(100万kWh) 図1 事業者自家発別総発電電力量



(出所) 海外発電調査会『海外電気事業統計』、1998、370 ページ。

ない³。しかし、IPP への支払いはこれまで累積してきた WAPDA の赤字の主要原因ではない。主要原因は、余剰人員への給料の支払と盗電である。「送電ロスと盗電が WAPDA の収入の 40% を吸い上げている」と WAPDA 長官が認めている⁴。他の途上国においても見られるような、盗電、電気料金の滞納、電気料金徴収の際の汚職が横行している⁵。ナワーズ政権は滞納された電気料金を徴収するために、軍隊を導入せざるをえなかった。

第三に、ルピー・レート下落の影響である。すでに述べた通り、WAPDA は IPP に対してドル表示価格による代金をルピーで支払うことになっている。ルピーの対ドル・レートは、1997/98 年度平均の 1 ドル = 43.20 ルピーから 1999 年 12 月 22 日の 51.7 ルピーへと下落している。これは WAPDA の支払い負担をますます増大させた。

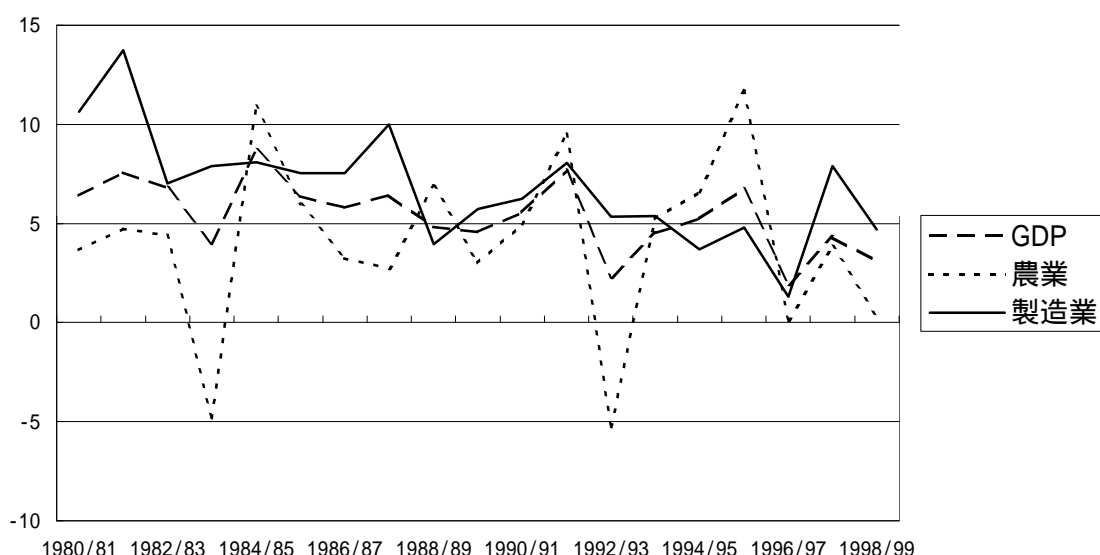
ここで工業の電力需要が停滞している原因について考えてみる。第一に、電力供給が安定していないために、各工場が自家発電機を設置するようになったことが考えられる。しかし、図1から分かるように、自家発電電力量が急激に伸び、発電所電力量を代替したとは考えられない。パキスタンにおいて停電が頻繁に生じるために、大規模工場は自家発電機を装備している。自家発電のコストは公共電力料金よりも高いので、自家発電機を装備している企業においても、停電時の対応策としてしか利用していない。第二に、工業生産の停滞が考えられる。図2から分かるように、製造業の付加価値成長率は1990年代に入って低下している。

第3節 工業生産の停滞

そこで、製造業の成長率が鈍化した原因について考察する。パキスタンの主要製

造業は繊維産業である。1990 年において繊維産業は製造業付加価値の 26.4% を占めていた。繊維産業の中心は紡績である。1980 年代には品種改良された綿花の普及によって綿花生産が急増した。これを背景にして綿糸生産は 1981/82 年度の 43 万トンから 1991/92 年度の 119 万トンへと急増した。綿糸生産の増大は、綿糸・綿布輸出の増大につながった。綿糸は 1981/82 年度の 95,621 トンから 1991/92 年度の 505,863 トンへ増大し、綿布は 1981/82 年度の 5 億 8434 万平方メートルから 11 億 9612 万平方メートルへと増大した。これは繊維産業への新規参入を誘発し、紡績の生産能力も急増した。しかし、1992/93 年度に病害により綿花生産が急減したのを契機に、綿糸生産は停滞する。

図2 GDP成長率



(出所) Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, pp.6-7.

1992/93 年度にウィルス性の病害が綿花栽培地帯に広がり、綿花生産が大打撃を受けた。この結果、綿花 (K-68) の 40 キログラム当たりの卸売価格は、1992/93 年度の 1052 ルピーから 1994/95 年度の 2254 ルピーに急騰した⁶。その後、1995/96 年には綿花生産は回復するが、虫害や天候不順により再び 1995/96 年度の 1060 万梱から 1998/99 年度の 879 万梱にまで減少した。この結果、パキスタン製 20 番手綿糸の 10 ポンド当たり国内価格は、1995/96 年度の 400 ルピーから、1998 年度 8 月の 462 ルピーへと上昇している⁷。綿花価格の急騰はパキスタン製綿糸・織物の国際競争力を低下させた。その結果、1995/96 年度から 1997/98 年度に綿糸輸出は 535,900 トンから 461,900 トンへ、綿布輸出は 13 億 2310 万平方メートルから 12 億 7130 万平方メートルに減少した⁸。国内需要が拡大していなかったために、1990 年代に紡績に参入した企業は需要の停滞に直面することになった。稼働生産能力を設置生産能力で割って算出した稼働率は、1991/92 年度の 85.8% から 1997/98 年度の 79.4% に低下している。

パキスタン製造業の中心である繊維産業において生産が停滞し、過剰生産能力が出現したことは、製造業全体に波及効果を与えた。電力需要停滞の背景には、このような繊維産業の停滞がある。さらに付け加えると、パキスタンが繊維産業中心の産業構造から脱却できなかったことこそが問題である。

第4節 工業化と中間層

工業化の進展段階で耐久消費財の購入者となる中間層が台頭する。インドでは中間層の台頭によって耐久消費財産業が発展した。パキスタンにおいてもインドと同様に1980年代から日系企業の進出が相次いだ。現在、パキスタンとインド双方に、スズキ、本田技研、トヨタ自動車が進出している。

パキスタン市場とインド市場の顕著な違いは、部品メーカーが育成されているかどうかということである。パキスタンにおいて日系企業はいずれもロックダウン方式（完成車現地組立）を採用している。つまり、基本的には日本から運ばれてきた部品を現地で組み立てる方式である。パキスタンで部品産業が育たない最大の理由は生産量が少ないことにある。生産量が少ないため、規模の経済が働かず、部品価格が高くなる。そのため、ロックダウンの方が生産コストが安くなる。また、在庫管理コストが高いため、発注から部品が納入されるまでにかかる時間が1カ月ですむ親会社からの部品調達に依存せざるをえない。価格に加えて、品質の面でもパキスタン製部品には問題があり、国内での部品調達は困難な状況にある。自動車産業においては国産化率規制があるため、国内で一部の部品を調達しなければならない。日系企業は国産化率を満たすために現地調達率を向上させているものの、重要部品は日本の親会社に依存している。

表6 インドにおける企業別自動車生産

(台)

	DMIL	GML	HML	HYN	MUL	MBIL	PPL	PAL	TELCO	合計
1993			25,536		147,386			20,998	5,648	199,571
1994			25,164		174,235			25,994	11,887	237,280
1995	4,443		28,283		254,094	669	7,453	24,389	10,548	329,879
1996	20,259	4,191	26,263		316,811	1,819	8,482	9,918	8,632	396,376
1997	3,164	10,257	24,059		342,824	2,326	6,798	14,169	6,301	409,895
1998		3,279	20,672	8,676	335,750	1,355	613	4,841	2,201	384,139

DMIL: Daewoo Motors (I) Ltd.

GML: General Motors India Ltd.

HML: Hindustan Motors Ltd.

HYN: Hyundai Motors India Ltd.

MUL: Maruti Udyog Ltd. (スズキ)

MBIL: Mercedes-Benz India Ltd.

PPL: PAL Peugeot Ltd.

PAL: Premier Automobile Ltd.

TELCO: TELCO

(出所) Society of Indian Automobile Manufacturers, AUTOMAN, 1999, p.16.

表 7 乗用車の生産・輸入および走行車両台数

(台)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
生産	28,911	26,945	19,514	20,955	31,079	33,462	33,683
輸入	42,532	100,188	38,216	31,743	35,100	31,817	36,851
走行車	433,700	474,200	503,300	528,600	550,600	577,600	606,300

(出所) Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, pp.147-8.

インドの場合、日系組立メーカーの進出に伴って、関連部品メーカーも進出するケースが見られるが、パキスタンの場合、部品メーカーの進出は限られている。インドでは自動車の購買者となる中間層の台頭により国内需要が増大してきた⁹。1991 年以降経済改革が進展するに伴って、外資規制も緩和され、外国企業のインド進出が相次いだ。この結果、在来インド企業であるヒンドスタン・モータスとプレミアム自動車は生産量を減少させた（表 6）。1995 年まで両社はともに年間 2 万台以上を生産していた。また、1981 年にスズキとの合併により設立されたマルチは、生産能力の拡張を図り、年間生産台数は 30 万台を越えている。下請け部品企業が育つには 1 車種の年間生産台数が 10 万台以上必要とされている。マルチの場合、複数の車種を生産しているが、主要車種である 800cc 乗用車はこの基準を上回ってい

表 8 パキスタンにおける家計所得の階層別シェア

(%)

	農村部			都市部		
	下位 20%	上位 20%	ジニ-係数	下位 20%	上位 20%	ジニ-係数
1979	8.3	41.3	0.32	6.9	48.0	0.40
1984/85	7.9	42.8	0.34	7.0	47.7	0.38
1985/86	7.9	40.0	0.33	7.5	45.0	0.35
1986/87	8.0	39.0	0.32	7.9	44.0	0.36
1987/88	8.8	40.0	0.31	6.4	48.1	0.37
1990/91	6.0	47.4	0.41	5.7	50.5	0.39
1992/93	7.0	44.8	0.37	6.1	48.9	0.42

(出所) Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, p.42.

表 9 インドにおける家計所得の階層別シェア

(%)

	農村部			都市部		
	低所得	低中所得	高所得	低所得層	低中所得	高所得層
1986	73	22	5	42	36	22
1988	69	26	5	40	36	24
1990	67	24	9	37	35	28
1993	65	23	12	38	33	29
1994	65	23	12	37	33	30

(出所) S.L.Rao and I.Natarajan, *Indian Market Development*, National Council

る。それに対して、パキスタンで生産台数をもっとも多いパックスズキの場合、ピークとなった 1991/92 年度において生産台数は 23,000 台に過ぎなかった。

パキスタンにおいて国内需要は 1980 年代半ばから年間 5 ～ 6 万台で推移している。国内需要が小さいのに加えて、輸入が生産を上回っている（表 7）。また、新車販売の 10% 近くになると推定されている中古車の密輸も行われている。したがって、国内自動車メーカーにとって市場は拡大していない。生産台数が少ないため、組立メーカーは既存生産能力の 50% 以下しか稼働させることができない。自動車の購買者となる中間層が育っていないことこそがパキスタン自動車業界にとっての最大の問題である。

そこで、パキスタンの所得分配構造を見てみる。表 8 が示す通り、家計所得上位 20% が総家計所得に占めるシェアは、農村部においても都市部においても 1980 年代半ばに一旦低下するが、1990 年代には再び上昇している。反対に、下位 20% のシェアは 1980 年代半ばに一旦上昇するが、1990 年代には再び減少している。これを反映して、ジニー係数は 1980 年代半ばに一旦端低下するが、1990 年代には再び上昇している。したがって、所得格差は 1990 年代に拡大傾向にあると推測される。経済が成長する過程で所得格差が拡大する傾向はクズネッツの逆 U 字曲線として知られている。実際に、インドにおいては 1990 年代に経済改革が行われ、中間層向け耐久消費財の生産が急増し、経済成長を牽引した。この背景には 1980 年代からの中間層の台頭があった。中間層は、決して所得分配構成の中位に属する層を指すのではない。中間層とは既存の地主や財閥ではなく、新しく台頭してきたホワイトカラーや事業主を指す。この中間層は耐久消費財の購入者として注目された。インドにおいて高所得層の所得シェアがとくに都市部において顕著に上昇しているのは、この中間層の台頭によるものである（表 9）。他方、パキスタンでは都市において家計所得上位 20% のシェアに大きな変化は見られない。また、農村において依然として地主による支配構造が続いている点を考慮すると、農村部における家計所得上位 20% のシェアの上昇は、既存の支配層の所得シェアが上昇したと読みとれる。

パキスタンとインド双方において所得格差は拡大したが、違いは経済成長率にある。パキスタンにおいて平均実質 GDP 成長率は、1980 年代の 6.4% から 1990/91 ～ 1997/98 年度の 4.79% へと減速した。それに対して、インドでは 1980 年代の 5.66% から 1990/91 ～ 1997/98 年度の 5.75% と成長率を維持している。とくに 1994/95 年度から 1997/98 年度には実質 GDP 成長率は 7% を上回った。したがって、パキスタンにおいては耐久消費財の購入者となれる層が新たに出現することはないと推測できる。

おわりに

パキスタンにおいて 1988 年の民政移管後も繊維産業を中心とする産業構造は変

化していない。ブットー政権とナワーズ政権はともに IMF・世銀路線に従って民営化を推進しようとした。しかし、政権交代のたびに政府の方針が変更された。その典型的な例が IPP プロジェクトである。このプロジェクトで問題が生じたことによって外国企業のみならず国内民間企業に対しても政府の政策に一貫性がないことを印象づけた。

ナワーズ政権が一方で外国企業の直接投資を誘致しながら、印象を悪化させるような強引な買電価格の値下げを IPP に迫った理由は、WAPDA の財務状況にある。WAPDA の財務状況は盗電と電気料金の滞納によって悪化した。このような状況のもとで WAPDA は余剰電力に対して電気料金を支払うだけの財務上の余裕はない。さらに重要な点は、パキスタンの工業生産が 1990 年代に停滞し、過剰発電能力が出現したことである。

工業部門停滞の直接的原因は、綿花の不作にある。しかし、問題はパキスタンが依然として繊維産業中心の産業構造から抜け出していないことにあった。1980 年代に綿業は綿花生産の増大を背景に、輸出を増大させた。この過程で前方後方連関を活かした工業化は行われず、新たな産業が発展しなかった。この背景にはパキスタンにおいて中間層が台頭せず、耐久消費財市場が拡大しなかったために、工業化が進展しなかったことがある。中間層は耐久消費財市場の購買者であると同時に政治体制を安定させる。この中間層が出現しなかったことが、パキスタンの政治を不安定化させ、クーデターの遠因になったと考えられる。

(内川 秀二)

(注)

¹ Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, p.168.

² 海外電力協会『海外電気事業統計』、100-101 ページ。

³ Shah Jahan Mirza, “WAPDA: Problems and Remedies”, *Pakistan and Gulf Economist*, June 14-20, 1999, p.20.

⁴ Shamim Ahmed Rizvi, “IPPs issue settled?”, *Pakistan and Gulf Economist*, March 15-21, 1999, p.21.

⁵ バングラデシュの事例については、「バングラデシュのエネルギー部門への外資参入の功罪」『ワールド・トレンド』1999 年、12 月号、参照。

⁶ Govt. of Pakistan, *50 Years of Pakistan in Statistics*, Vol. , p.390.

⁷ Ibid., p.47.

⁸ Govt. of Pakistan, *Economic Survey 1998/99*, pp.87-88.

⁹ インドにおいて中間層向けの耐久消費財ブームが 1990 年代前半に生じたが、このブームは 1996 年以降終息した。これはインドにおいても中間層の購買力が経済成長を維持させるほど大きくなかったことを示している。